

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	30	事業名	自殺予防対策費	事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	精神保健対策費	中事項	自殺予防対策推進費	部課名	保健福祉部障がい保健福祉課		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(自殺対策基本法, 自殺対策大綱, 地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市自殺予防対策事業実施要領)			電話番号	21-3077

1. 事業の目的・必要性和内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 当市においては、函館市自殺予防対策連絡会議等を通じて、関係機関・団体との情報交換や連携を密にして自殺予防対策を強化してきたところであるが、道補助金を活用して、更なる自殺予防に関する強化モデル事業、普及啓発事業、電話相談支援事業、人材養成事業等を実施し、市民の自殺予防に対する理解を深めるとともに、相談支援の充実に努め、自殺者の減少を図ることを目的とする。
	【必要性】 うつ病等の健康問題や経済・生活問題が主な要因となっている自殺者は、平成24年度に全国で15年ぶりに3万人を下回った状況であるが、未だ高い水準にある。自殺予防に対する理解を深めることに努め、自殺者の減少を図っていく必要がある。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との連携・情報交換 函館市自殺予防連絡会議 函館市自殺予防連絡会議実務者会議 ○ ハイリスク者対策 自殺未遂者実態調査 自殺未遂者対策研修会 ○ 普及啓発事業 自殺予防講演会の実施 自殺予防啓発クリアファイルの配付 自殺予防啓発パンフレットの配付 ○ 電話相談支援事業 函館いのちのホットラインの実施 ○ 人材養成事業 自殺対策関連研修会への派遣 自殺予防ゲートキーパー研修の実施 函館いのちのホットライン従事者・自死遺族の集い従事者研修会の開催

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		2,600	2,000	2,000	2,000	2,000	0
特定財源	国・道	2,600	2,000	2,000	2,000	2,000	
	市債						
	その他						
一般財源							
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。	職員	人工 0.24 1,802	人工 0.24 1,732	人工 0.24 1,750	人工 0.24 1,750	人工 0.24 1,803	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	1,802	1,732	1,750	1,750	1,803	0
総事業費計(A+B)		4,402	3,732	3,750	3,750	3,803	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
函館市自殺者数	人	71	56		
自殺死亡率	人	25.6	20.4		

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	自殺者および自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺死亡者数)
------	-------------------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	自殺予防についての普及啓発、電話相談事業等に努めたことにより、僅かずつ自殺減少の効果が出てきている。ただし、多様な要因があり、今後とも減少が続くとは楽観視できない。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	自殺の状況等により対応すべき事柄が変化していく。費用負担を求めることはあり得ない。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	受益者負担の適正度	見直しの余地なし	
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる		外部委託の可能性	実施していないが、可能	
評価結果から明らかになった課題事項など		性質上、ニーズが声になりにくい事業である。法令等に準じ、市が深く関与していく必要がある。	実施方法の効率性		図られている(今後も更に改善可能)	
		21年以降、市内の自殺者は着実に減少している。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 自殺者および関係機関の状況を把握し、常に効果的かつ効率的な方策を検討していく必要がある。
	当面現状維持	(経費について) 効果を落とすことなく、最大限経費節減に努める。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--